



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,000	9.9	283	44.1	295	62.8	195	102.2
2023年3月期第3四半期	4,549	10.5	196	46.4	181	36.8	96	5.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 195百万円 (102.2%) 2023年3月期第3四半期 96百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	11.71	—
2023年3月期第3四半期	5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,312	3,670	57.3
2023年3月期	5,960	3,639	60.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,619百万円 2023年3月期 3,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,280	13.6	850	53.6	850	59.0	560	48.3	33.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社 Resily株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,280,200株	2023年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	590,851株	2023年3月期	599,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,684,800株	2023年3月期3Q	16,675,014株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期3Q 308,200株、2023年3月期 308,200株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期3Q 308,200株、2023年3月期 3Q 308,953株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へ移行されたことに伴い経済社会活動の正常化が進展し、インバウンド消費や個人消費の持ち直しの結果、国内の経済活動は回復基調となりました。一方で、国際情勢不安、円安進行、物価上昇などが続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」（**）を軸に顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。また、ストレスチェックサービスを主力事業として展開するここむ株式会社（第1四半期連結会計期間より連結子会社化）およびOKR（Objective & Key Results）という目標管理手法を活用した組織・個人のアラインメント強化ツールResily（リシリー）をクラウドで提供するResily株式会社（第2四半期連結会計期間より連結子会社化）との連携を図り、顧客基盤の拡大とエンゲージメント領域のソリューション強化など新たな事業機会を創出いたしました。

（*）当事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（**）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい支援事業が堅調に推移し、増収となったものの新規サービスの売上拡大が遅れるなど計画に対しては未達となりました。費用面につきましては、従業員の賃金アップに伴う人件費の増加、成長戦略に基づくシステム投資に伴うソフトウェア償却費など経費負担は増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,000百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は283百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は295百万円（前年同期比62.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の獲得に注力いたしました。また、人事経営課題解決型プラットフォーム「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の導入を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」の新規契約の獲得が好調に推移したものの、採用適性検査インサイト・EQ（感情マネジメント力）向上研修関連サービスを始めとしてソリューション売上が低調となりました。また、企業健康経営推進ニーズにより「健診管理システム」の新規導入が順調に推移し増収となりましたが、「産業医・保健師サービス」は新規の契約獲得が苦戦し前年同期に比べて伸びが鈍化いたしました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDX P」の追加開発に伴うソフトウェア償却費の増加や新たに連結子会社となったここむ株式会社およびResily株式会社の人件費など経費負担が増加したため減益となりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は3,729百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は419百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD

(Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険)の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぎ、人事部門の負担とリスクの軽減と休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の営業活動を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、GLTD販売が堅調に推移いたしました。「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」は新規契約が増加したものの導入時期の後ろ倒しもあり見込みを下回る推移となりました。費用面につきましては、システム投資によるソフトウェア償却費が増加いたしました。が、売上高が伸長したことにより増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,051百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益は216百万円(前年同期比130.9%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は219百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は161百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より351百万円増加し、6,312百万円となりました。流動資産は7百万円増加し、2,643百万円となりました。これは主に、売掛金及び保険代理店勘定が減少した一方で現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は344百万円増加し、3,669百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により発生したのれん及び事業用システム投資に伴い無形固定資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より321百万円増加し、2,642百万円となりました。流動負債は125百万円増加し、2,252百万円となりました。これは主に、未払金及び保険料預り金が減少した一方で前受収益が増加したことによるものです。固定負債は195百万円増加し、389百万円となりました。これは主に、取得した連結子会社の長期借入金によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より30百万円増加し、3,670百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いによる減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は58.1%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,951	1,473,830
売掛金	995,682	894,530
保険代理店勘定	227,089	85,516
その他	146,298	189,441
流動資産合計	2,636,021	2,643,318
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	322,593
減価償却累計額	△181,904	△195,736
建物附属設備(純額)	139,793	126,856
工具、器具及び備品	178,531	190,549
減価償却累計額	△152,276	△163,146
工具、器具及び備品(純額)	26,254	27,403
リース資産	3,330	3,330
減価償却累計額	△110	△610
リース資産(純額)	3,219	2,719
有形固定資産合計	169,267	156,979
無形固定資産		
のれん	—	277,843
ソフトウェア	1,747,659	2,191,336
ソフトウェア仮勘定	510,102	165,613
その他	13,802	13,969
無形固定資産合計	2,271,565	2,648,764
投資その他の資産		
投資有価証券	560,386	557,579
敷金及び保証金	177,394	177,668
繰延税金資産	136,036	115,935
その他	10,210	12,481
投資その他の資産合計	884,027	863,664
固定資産合計	3,324,860	3,669,408
資産合計	5,960,881	6,312,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,140
未払金	471,396	282,324
未払法人税等	118,277	927
前受収益	719,964	1,256,045
保険料預り金	227,089	85,516
リース債務	793	732
賞与引当金	189,726	113,860
役員賞与引当金	8,758	5,494
その他	220,723	330,524
流動負債合計	2,126,729	2,252,566
固定負債		
長期借入金	—	162,841
株式給付引当金	113,775	146,713
リース債務	2,869	2,319
資産除去債務	77,836	78,000
固定負債合計	194,481	389,874
負債合計	2,321,210	2,642,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,508,685	3,529,841
自己株式	△603,663	△594,203
株主資本合計	3,588,540	3,619,156
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,639,671	3,670,286
負債純資産合計	5,960,881	6,312,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,549,814	5,000,383
売上原価	1,304,741	1,551,848
売上総利益	3,245,072	3,448,535
販売費及び一般管理費	3,048,500	3,165,332
営業利益	196,572	283,202
営業外収益		
受取配当金	9,241	11,263
未払配当金除斥益	254	388
助成金収入	—	1,092
その他	78	484
営業外収益合計	9,573	13,228
営業外費用		
支払利息	714	1,296
持分法による投資損失	24,053	—
その他	42	3
営業外費用合計	24,809	1,299
経常利益	181,336	295,130
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,143
特別利益合計	—	2,143
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	3,802	—
特別損失合計	3,802	—
税金等調整前四半期純利益	177,534	297,274
法人税、住民税及び事業税	57,936	81,828
法人税等調整額	22,982	20,101
法人税等合計	80,918	101,930
四半期純利益	96,615	195,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,615	195,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	96,615	195,344
四半期包括利益	96,615	195,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,615	195,344
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、Resily株式会社の全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,404,031	916,432	229,350	4,549,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,404,031	916,432	229,350	4,549,814
セグメント利益	440,261	93,670	178,223	712,154

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,154
全社費用(注)	△515,582
四半期連結損益計算書の営業利益	196,572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,729,784	1,051,508	219,090	5,000,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,729,784	1,051,508	219,090	5,000,383
セグメント利益	419,000	216,263	161,437	796,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	796,701
全社費用(注)	△513,499
四半期連結損益計算書の営業利益	283,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、ここむ株式会社及びResily株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが277,843千円発生しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。